

## 子ども・子育て支援施策の展開

次世代育成支援対策推進法に基づく「行動計画策定指針」（以下「指針」という。）については、平成27年4月から適用され、本計画においてもこの指針に即して次世代育成支援対策の実施に関して策定しています。市町村は、指針に即して地域における子育ての支援、母性並びに乳児及び幼児の健康の確保及び増進、職業生活と家庭生活との両立の推進等について、5年ごとに計画を策定ができることとされています。このため、前期計画（第一期計画）に係る必要な見直しを令和元年度までに行った上で令和2年度から令和6年度を期間とする後期計画（本計画）の策定が望ましいとされています。

今回の改正事項は以下の9項目が指摘されていますが、本市は現状の課題や今後の施策の方向性を踏まえて第一期計画で改訂が必要な施策について追加・修正を行います。

- ① 「新・放課後子ども総合プラン」（平成30年9月14日付け文部科学大臣、厚生労働大臣連名通知）の策定を踏まえた、放課後児童対策の考え方に関する記載の追加
- ② 平成28（2016）年以降の累次の児童福祉法等の改正「児童虐待防止対策の抜本的強化について」（平成31年3月19日児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議決定）等を踏まえた、児童虐待防止に関する記載の追記
- ③ 社会的養育の充実「都道府県社会的養育推進計画の策定について」（平成30年7月6日付け子発0706第1号厚生労働省子ども家庭局長通知）に基づいた、策定する旨の更新
- ④ 子育て世代包括支援センターや産後ケア、新生児聴覚検査等に関する記載の追加
- ⑤ 医療的ケア児に関する記載の追加
- ⑥ 登下校防犯プラン（平成30年6月22日関係閣僚会議決定）や未就学児等及び高齢運転者の交通安全緊急対策（令和元年6月18日関係閣僚会議決定）に関する記載の追加
- ⑦ 住生活基本計画（平成28年3月18日閣議決定）を踏まえた、良質な住宅の確保に関する記載の更新
- ⑧ 育児・介護休業法の改正を踏まえた、育児休業を取得しやすく、職場復帰しやすい環境の整備に関する記載の充実
- ⑨ 働き方改革関連法の成立等を踏まえた、働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備に関する記載の充実

## 新たに計画に位置付ける主な事業

### I-1 子育てについての意識啓発

子どもを生き育てることを考えるセミナー	
事業の趣旨	10代から30代までの妊娠・出産・子育てを控えた世代、が妊娠・出産・子育てに関心を持ち、ライフプランを意識しながら生活することの大切さについて考える機会を提供する。
事業の概要	対象：10代から30代までの妊娠・出産・子育てを控えた世代 内容：妊娠・出産・子育てに関して正しい知識を普及するフォーラムや出前講座等を開催する。
基準年実績 (2018年度)	年2回開催(フォーラム1回、出前講座1回)
事業目標 (2024年度)	継続実施
担当課	こども育成健康課

企業向け妊娠・子育て応援シンポジウム	
事業の趣旨	企業に勤めながらも希望する時での妊娠・出産の実現ができる環境づくりの実現に向けて、企業の人事や厚生担当者等の理解を深め、子どもを生き育てやすい環境づくりを推進する。
事業の概要	企業向けの妊娠・子育て応援シンポジウムを開催する。
基準年実績 (2018年度)	年1回開催
事業目標 (2024年度)	継続実施
担当課	こども育成健康課

### I-2 子育て相談体制の充実

子育て世代包括支援センター	
事業の趣旨	妊娠期から子育て期にわたるまで母子保健や育児に関する様々な悩みなどに対し、保健師等が専門的な見地から相談支援等を行う切れ目ない支援体制を構築するため、平成27年10月に保健福祉センター内に子育て世代包括支援センターを設置したもの。
事業の概要	安心して妊娠・出産・子育てができるよう母子健康手帳の交付をはじめ、保健相談や育児に対する相談等を行い、必要に応じて関係機関と連携を図るなどの支援を行う。
基準年実績 (2018年度)	対応件数 9,604件
事業目標 (2024年度)	継続実施
担当課	こども育成健康課

助産師ほっとライン（ママサポートダイヤル事業）	
事業の趣旨	妊産婦が、妊娠や出産に関する不安や悩みについて、助産師に気軽に相談することで、安心して育児に取り組むことができるよう産後うつ等の予防を図るもの。
事業の概要	産前産後の体調や授乳などに関する電話相談に産後ケア応援室の助産師が年末年始を除き24時間、必要な助言等を行う。
基準年実績 (2018年度)	—
事業目標 (2024年度)	継続実施
担当課	こども育成健康課

子どもほっとダイヤル事業	
事業の趣旨	子ども専用の24時間電話相談窓口を設置し、子どもの悩みや不安の早期解消を図る。
事業の概要	子ども専用の24時間電話相談窓口を設置し、親や友達にも打ち明けることのできない悩みを持つ小中学生の相談に対応するとともに、緊急を要する相談には関係機関と連携し、早期に対応できる体制を整える。
基準年実績 (2018年度)	75人
事業目標 (2024年度)	継続実施
担当課	子育て支援センター

## Ⅱ-1 保育サービス等の充実

富山県幼児教育センターとの連携	
事業の趣旨	富山県幼児教育センターと連携を図り、質の高い教育・保育その他子ども・子育て支援の実施に努める。
事業の概要	富山県幼児教育センターによる訪問研修受講、市町村推進リーダー育成等において教育・保育関係団体との連携、幼児教区と小学校教育との円滑な接続等、幼児教育・保育の更なる室の充実を図る。
基準年実績 (2018年度)	—
事業目標 (2024年度)	継続実施
担当課	こども支援課

私立保育施設等人員費補助金	
事業の趣旨	私立保育施設等における保育士等の処遇改善や人材確保を推進する。
事業の概要	保育士等の休憩時間を確保するための代替職員や産休・育休代替職員、年度途中に入所する児童に対応する保育士の人件費の一部を助成するもの。
基準年実績 (2018年度)	職員補充事業（128人分）、産休代替職員任用事業（450日分）、年度途中入所対応事業（55か所）、配置基準補助事業（483人分）
事業目標 (2024年度)	継続実施
担当課	こども支援課

資格取得支援事業補助金	
事業の趣旨	幼稚園免許及び保育士資格の取得を支援することにより、資格取得者の拡充を図り、保育の受け皿の確保や質の向上を図る。
事業の概要	資格取得に必要な受講費用等に対して助成する。
基準年実績 (2018年度)	保育教諭資格取得支援事業（135人）、保育士資格取得支援事業（2人）、保育所等保育士資格取得支援事業（実績なし）
事業目標 (2024年度)	継続実施
担当課	こども支援課

シニア保育サポーター事業の実施	
事業の趣旨	市立保育所の環境整備や諸行事の準備等、保育所の業務を補助するシニア世代のボランティアを募集し、保育環境の向上を図るとともに、児童の世代間交流の機会を創出するもの
事業の概要	対象：概ね60歳以上のシニア世代 内容：花壇づくり、除草等の環境整備、運動会や生活発表会の行事に関する補助、教材の準備等（ボランティア）
基準年実績 (2018年度)	登録人数：370人 活動延べ人数：1,567人
事業目標 (2024年度)	継続実施
担当課	こども支援課

産後ケア事業	
事業の趣旨	産後の母親の身体の回復と心理的な安定を図るとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、健やかな育児ができるように支援する。
事業の概要	「富山市まちなか総合ケアセンター」内の産後ケア応援室にて、出産退院直後から産後4か月までの母子に対し、デイケア、宿泊等のサービスを提供する中で、心身のケアや育児サポート等を行い、母親自身のセルフケア能力を高め、安心して子育てができるよう支援する。
基準年実績 (2018年度)	1か所（施設利用者数 171人）
事業目標 (2024年度)	継続実施
担当課	まちなか総合ケアセンター

## II-3 家庭や地域における子育て環境の充実

孫育てセミナー開催事業	
事業の趣旨	祖父母及びこれから祖父母になる人に、新しい育児方法や情報を提供し、不安を軽減するとともに、子ども理解を向上させることで、子育てを支援していく意識を高める。
事業の概要	若い世代の子育てを支援していく知識を高め、孫や地域の子ども達の健やかな成長につなげるため祖父母が現代の子育て等に関する知識を得るセミナーを開催する。
基準年実績 (2018年度)	年4回 受講者121人
事業目標 (2024年度)	年5回 受講者130人
担当課	子育て支援センター

## III-1 母子保健サービスの充実

子育て世代包括支援センター（再掲）	
事業の趣旨	妊娠期から子育て期にわたるまで母子保健や育児に関する様々な悩みなどに対し、保健師等が専門的な見地から相談支援等を行う切れ目ない支援体制を構築するため、平成27年10月に保健福祉センター内に子育て世代包括支援センターを設置したもの。
事業の概要	安心して妊娠・出産・子育てができるよう母子健康手帳の交付をはじめ、保健相談や育児に対する相談等を行い、必要に応じて関係機関と連携を図るなどの支援を行う。
基準年実績 (2018年度)	対応件数 9,604件
事業目標 (2024年度)	継続実施
担当課	こども育成健康課

予防接種（B型肝炎）	
事業の趣旨	感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を防止するため、法に基づき予防接種を行い、疾病に対する免疫をつくることにより市民の健康を保持し、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。
事業の概要	対象者は生後1歳に至るまでの乳幼児。標準的な接種期間は生後2か月から9か月までに接種。生後2か月となる月の上旬に積極的勧奨（接種券を個別送付）を行い、委託医療機関で当該予防接種を行う。
基準年実績 (2018年度)	98.1%
事業目標 (2024年度)	接種率100%
担当課	保健所保健予防課

新米パパママ離乳食セミナー	
事業の趣旨	初めて子育てしている父母に対して、離乳食の具体的な進め方や調理について、親子で参加できるセミナーを開催し、調理等の体験学習を通し、離乳食への関心や理解を深め、育児不安の軽減を図る。
事業の概要	対象：4か月から6か月の児を第1子に持つ父母 内容：栄養士による講義及び調理実習
基準年実績 (2018年度)	年3回開催（参加組数 82組）
事業目標 (2024年度)	継続実施
担当課	こども育成健康課

不育症治療費助成事業	
事業の趣旨	不育症の検査や治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的負担及び精神的負担を軽減し、出産を望む方への支援を行う。
事業の概要	対象者：不育症検査・治療を受けた夫婦 助成内容：夫婦一組に対して1回の治療につき上限30万円までを限度に助成（不育症の診断にかかる検査から、1回の妊娠を経てへパリンを主とした治療に至る過程で、医師が認めたもの）
基準年実績 (2018年度)	21件
事業目標 (2024年度)	継続実施
担当課	こども育成健康課

関係機関等連携会議（切れ目ない子育て支援体制構築事業）	
事業の趣旨	全ての妊産婦等が安心して妊娠・出産・子育てを行い、子どもが健やかに育つような環境を整備するため、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を構築する。
事業の概要	医療機関や関係機関等と連携会議を開催し、総合的な相談支援の実施に向けて支援体制の強化に努める
基準年実績 (2018年度)	年2回開催
事業目標 (2024年度)	継続実施
担当課	こども育成健康課

新生児聴覚検査	
事業の趣旨	聴覚障害は、早期に発見され適切な支援が行われた場合には、聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられることから、その早期発見・早期療育を図るために、全ての新生児を対象として新生児聴覚検査を実施する。
事業の概要	新生児聴覚検査の受診勧奨や受診状況の確認、要支援児とその保護者に適切な指導援助を行う。
基準年実績 (2018年度)	新生児聴覚検査受検率 99.8%（富山県調査）
事業目標 (2024年度)	継続実施
担当課	こども育成健康課

産婦健康診査（産婦健康診査）	
事業の趣旨	産後うつや新生児への虐待予等を図るため、産後2週間と産後1か月の2回、エジンバラ産後うつ質問票等を含む産後健康診査を実施するもの。
事業の概要	医療機関（産科）で実施 産後2週間健康診査、産後1か月健康診査
基準年実績 (2018年度)	2週間健診：91.5%、1か月健診：97.2%
事業目標 (2024年度)	継続実施
担当課	こども育成健康課

ベイビーボックスプレゼント事業	
事業の趣旨	赤ちゃんの誕生を祝福するとともに、育児の相談や支援のきっかけとするために、出産届出時に引換券を交付し、保健福祉センター（子育て世代包括支援センター）で、育児用品を詰め合わせたベイビーボックスをプレゼントする。
事業の概要	出生届出時にベイビーボックス引換券を渡し、保健福祉センター（子育て世代包括支援センター）でベイビーボックスをプレゼントし、育児等に関する相談に応じる。
基準年実績 (2018年度)	受取者の割合95.4%（受け取り期間終了者）
事業目標 (2024年度)	100%
担当課	こども育成健康課

ウェルカムベイビーおむつ事業	
事業の趣旨	第3子以降に誕生した赤ちゃんに対し、お祝い品のおむつを贈ることで、多子世帯の子育てを応援するもの。
事業の概要	対象者：出生の時から富山市に住民登録がある、第3子以降の赤ちゃん
基準年実績 (2018年度)	428件
事業目標 (2024年度)	継続実施
担当課	こども福祉課

助産師ほっとライン（ママサポートダイヤル事業）（再掲）	
事業の趣旨	妊産婦が、妊娠や出産に関する不安や悩みについて、助産師に気軽に相談することで、安心して育児に取り組むことができるよう産後うつ等の予防を図るもの。
事業の概要	産前産後の体調や授乳などに関する電話相談に産後ケア応援室の助産師が年末年始を除き24時間、必要な助言等を行う。
基準年実績 (2018年度)	—
事業目標 (2024年度)	継続実施
担当課	こども育成健康課

### Ⅲ-7 青少年期の心と身体の健康づくり

親子トレッキング事業	
事業の趣旨	親子による立山周辺でのトレッキングを通じ、自然の大切さ、歩くことの素晴らしさを体感し、歩くスポーツの習慣化を図る。
事業の概要	市内の小中学生とその保護者が実施する、宿泊を伴うトレッキングに要する経費に対し、補助金を交付する。
基準年実績 (2018年度)	令和元年度新規事業
事業目標 (2024年度)	親子50組(100人)
担当課	スポーツ健康課

### Ⅳ-1 要保護児童等の支援

子ども家庭総合支援拠点運営事業	
事業の趣旨	年々増加する児童虐待相談や気がかりな妊産婦等に迅速かつ適切に対応するため、国が「児童虐待防止対策総合強化プラン」等により、全市町村に2022年度までに設置を求めている「子ども家庭総合支援拠点」を、平成31年4月からこども育成健康課に設置しており、引き続き、運営するもの。
事業の概要	「子ども家庭総合支援拠点」は、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、子ども等に関するより専門的な相談対応や必要な調査・指導等を行い、地域の社会資源や必要なサービスに繋ぐ役割を担うものであり、平成31年4月から、新たに心理担当職員と虐待対応専門員(看護師)を配置し、5名体制から7名体制に2名増員し対応している。 業務内容 (1) 子ども家庭支援全般に係る業務(実情の把握、情報の提供、相談への対応) (2) 要支援児童及び要保護児童等への支援業務(調査、アセスメント等) (3) 関係機関との連絡調整 (4) その他の必要な支援
基準年実績 (2018年度)	—
事業目標 (2024年度)	継続実施
担当課	こども育成健康課

交通遺児福祉金等支給事業	
事業の趣旨	交通事故により主に生計を維持していた両親又は片親を亡くした交通遺児に対して、福祉金・見舞金の支給を通じた支援を行うことにより、交通災害被害者の救済を図る。
事業の概要	・交通遺児福祉金 ・交通遺児夏季見舞金 ・交通遺児年末見舞金
基準年実績 (2018年度)	支給事業の実施
事業目標 (2024年度)	継続実施
担当課	生活安全交通課



犯罪被害者支援事業	
事業の趣旨	犯罪行為により、不慮の死を遂げた方の遺族又は重傷病を負った方若しくはその家族のうち、富山県内の大学、短大、専門学校等に進学する方に対し、奨学資金を給付する。
事業の概要	・犯罪被害者等奨学資金
基準年実績 (2018年度)	支給事業の実施
事業目標 (2024年度)	継続実施
担当課	生活安全交通課

#### IV-2 ひとり親家庭等への支援

母子寡婦福祉連合会運営補助金事業	
事業の趣旨	母子寡婦福祉団体の活動を支援することにより、母子寡婦家庭の福祉向上を図る。
事業の概要	富山市母子寡婦福祉連合会への補助金の交付
基準年実績 (2018年度)	補助額：450,000円
事業目標 (2024年度)	継続実施
担当課	こども福祉課

放課後児童健全育成ひとり親家庭支援事業	
事業の趣旨	労働等により保護者が昼間家庭にいない、ひとり親家庭を支援するため、放課後児童健全育成事業を実施する社会福祉法人に対して、対象児童の利用料の一部を助成し、利用者の負担軽減を図るもの。
事業の概要	放課後児童健全育成事業を実施する社会福祉法人に対して、対象となる児童の8月分の利用料を、1名あたり5,000円助成することにより、法人等は利用者の利用料を5,000円減額する。
基準年実績 (2018年度)	利用件数107件
事業目標 (2024年度)	継続実施
担当課	こども育成健康課

ひとり親家庭奨学資金給付事業	
事業の趣旨	ひとり親家庭の子どもに対して、国家資格等の取得による就業を促し、子どもの貧困の連鎖を防ぐこと及び人材を育成することを目的として奨学資金を給付する。
事業の概要	給付額：入学奨学資金 100,000円以内（初回のみ） 学費奨学資金 年額170,000円以内
基準年実績 (2018年度)	給付者数 H30入学生 2人 R01入学生 7人 継続者数 4人
事業目標 (2024年度)	継続実施
担当課	こども福祉課

### 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

事業の趣旨	ひとり親家庭の親及び児童の学び直しを支援し、自立の促進及び生活の安定を図るため、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す対策講座の受講費用の一部を支給する。
事業の概要	給付額：受講修了時給付金 受講費用の20%相当額（上限10万円） 合格時給付金 受講費用の40%相当額 （受講修了時給付金との合計額 上限15万円）
基準年実績 (2018年度)	0件
事業目標 (2024年度)	継続実施
担当課	こども福祉課

### ひとり親お助け隊事業

事業の趣旨	ひとり親アテンダントが、様々な支援の情報提供や要望に応じた手続きの付き添いを行い、一人ひとりに寄り添ったサポートを行う。
事業の概要	ひとり親アテンダントの配置（1人）
基準年実績 (2018年度)	支援件数171件
事業目標 (2024年度)	継続実施
担当課	こども福祉課

## IV-3 障害児施策の充実

### 新生児聴覚検査（再掲）

事業の趣旨	聴覚障害は、早期に発見され適切な支援が行われた場合には、聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられることから、その早期発見・早期療育を図るために、全ての新生児を対象として新生児聴覚検査を実施する。
事業の概要	新生児聴覚検査の受診勧奨や受診状況の確認、要支援児とその保護者に適切な指導援助を行う。
基準年実績 (2018年度)	新生児聴覚検査受検率 99.8%（富山県調査）
事業目標 (2024年度)	継続実施
担当課	こども育成健康課

### 放課後等デイサービス事業

事業の趣旨	障害のある子どもに対して、学校や家庭とは異なる体験等を通じて、個々の子どもの状況に応じた発達支援を行う。
事業の概要	学校に就学している障害児に対し、授業の終了後又は夏休み等の休業日に、生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を行う
基準年実績 (2018年度)	75,884日（延日数）
事業目標 (2024年度)	継続実施
担当課	障害福祉課

### 軽度・中等度難聴児補聴器購入等補助事業

事業の趣旨	軽度・中等度難聴児の言語の習得や社会性の向上を図る。
事業の概要	障害者総合支援法の対象とならない軽度・中等度難聴児を対象に、補聴器の購入に要した費用に対し補助金を交付する。
基準年実績 (2018年度)	8件
事業目標 (2024年度)	年7～8件（補助金交付）
担当課	障害福祉課

### 医療的ケア児支援事業

事業の趣旨	医療的ケア児が、安心して在宅生活を送れるよう、必要な支援体制づくりの推進を行う。
事業の概要	医療的ケア児に対し、適切な支援が行える人材育成や、地域でのサービス提供体制の整備、医療的ケア児および家族の支援、関係機関の連携体制を整備して支援を行う。
基準年実績 (2018年度)	医療的ケア研修会（4回）、医療的ケア児および家族交流会（1回） 医療的ケア児等の支援懇話会（2回）
事業目標 (2024年度)	継続実施
担当課	障害福祉課

#### IV-4 子育てに対する経済的支援

多子家庭の副食費軽減事業	
事業の趣旨	多子家庭の経済的負担の軽減を図るため、副食費の軽減を行う。
事業の概要	年収が360万円以上640万円未満の世帯の第3子以降の2号認定児童について、月額4,500円を上限として副食の減額を行う。
基準年実績 (2018年度)	新規実施
事業目標 (2024年度)	継続実施
担当課	こども支援課

#### V-1 ワーク・ライフ・バランスの意識づくり

テレワーク拠点開設支援事業補助金	
事業の趣旨	勤労者が仕事と育児等を両立し、安心して働くことができる就労環境を実現する。
事業の概要	市内で保育園等の子育て関連施設を運営する社会福祉法人やNPO法人等が、保護者が利用しやすい場所にテレワークでの勤務が可能になる環境を整備する際の費用の一部を助成する。
基準年実績 (2018年度)	0件
事業目標 (2024年度)	継続実施
担当課	商業労政課

企業向け妊娠・子育て応援シンポジウム（再掲）	
事業の趣旨	企業に勤めながらも希望する時での妊娠・出産の実現ができる環境づくりの実現に向けて、企業の人事や厚生担当者等の理解を深め、子どもを生み育てやすい環境づくりを推進する。
事業の概要	企業向けの妊娠・子育て応援シンポジウムを開催する。
基準年実績 (2018年度)	年1回開催
事業目標 (2024年度)	継続実施
担当課	こども育成健康課